

## 令和6年度決算 事業体系図

所属名： 福祉あんしん課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	1646 等	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）	158,988	93,996
			1660	定額減税調整給付金支給事業	187,475	149,923
			1669	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	305	305
			小計		<b>346,768</b>	<b>244,224</b>
2 総務費	2 児童福祉費	6 子育て世帯生活支援特別給付金	1541	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	555	555
			小計		<b>555</b>	<b>555</b>
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業費	568	社会福祉事業費	16,118	14,570
			小計		<b>16,118</b>	<b>14,570</b>
3 民生費	1 社会福祉費	9 障がい者福祉費	573	障がい者福祉費	21,356	13,396
			1251	障がい者自立支援給付事業	590,363	576,339
			1255	地域生活支援事業	21,238	16,697
			1311	療養介護医療費事業	8,909	8,907
			1642	中部圏域あいサポートフェスタ事業	400	363
			小計		<b>642,266</b>	<b>615,702</b>
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1630	障がい者相談支援事業	2,336	2,336
			1632	重層的支援体制整備事業（相談支援事業）	427	386
			1633	重層的支援体制整備事業（参加支援事業）	1,679	1,000
			1638	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	6,023	6,000
			1639	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	609	561
			1640	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）	2,236	2,234
			小計		<b>13,310</b>	<b>12,517</b>
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	582	特別児童扶養手当支給事業	176	175
			1185	児童扶養手当支給事業	76,739	76,424
			小計		<b>76,915</b>	<b>76,599</b>
3 民生費	2 児童福祉費	4 母子福祉費	1141	ひとり親福祉事業	4,291	294
			小計		<b>4,291</b>	<b>294</b>
3 民生費	2 児童福祉費	5 児童措置費	1140	障がい児通所給付事業	31,948	28,666
			小計		<b>31,948</b>	<b>28,666</b>

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護扶助費	1132	生活保護総務事業	1,258	1,020
			1133	生活保護扶助事業	174,170	156,858
			小計		<b>175,428</b>	<b>157,878</b>
3 民生費	4 生活困窮者自立支援費	1 生活困窮者自立支援費	1249	生活困窮者自立支援事業	3,335	3,069
			1403	子どもの居場所づくり事業	1,144	966
			小計		<b>4,479</b>	<b>4,035</b>
所属合計					<b>1,312,078</b>	<b>1,155,040</b>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1646等	事業名	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
		重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	118,677	84,861	84,861	0	0	0	0	
令和6年度(明許)	40,311	9,135	9,135	0	0	0	0	
事業の目的 (なんのために)								
食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の支援を行います。								
細事業等	内容						決算額 (千円)	財源内訳
物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税世帯）	<p>食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の支援を行いました。</p> <p>(対象)</p> <p>① 住民税非課税世帯 1,563世帯 ② 内、18歳以下の児童がいる世帯 77世帯 (136人)</p> <p>(支給額)</p> <p>① 住民税非課税世帯 1世帯あたり3万円 ② 内、18歳以下の児童がいる世帯 児童1人あたり2万円</p>						49,610	国10/10
物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税となった世帯）	<p>食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の支援を行いました。</p> <p>(対象)</p> <p>① 令和6年度新たに住民税非課税となった世帯 166世帯 ② 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 114世帯 ③ ①②のうち、18歳以下の児童がいる世帯 26世帯 (56人)</p> <p>(支給額)</p> <p>① 令和6年度新たに住民税非課税となった世帯 1世帯あたり10万円 ② 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 1世帯あたり10万円 ③ 18歳以下の児童がいる世帯 児童1人あたり5万円</p>						30,800	国10/10
物価高騰対応重点支援給付金（繰越）	<p>食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の支援を行いました。</p> <p>(対象)</p> <p>① 令和5年度住民税非課税世帯 25世帯 ② 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 70世帯 ③ ①②のうち、18歳以下の児童がいる世帯 4世帯 (7人)</p> <p>(支給額)</p> <p>① 令和5年度住民税非課税世帯 1世帯あたり7万円 ② 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 1世帯あたり10万円 ③ 18歳以下の児童がいる世帯 児童1人あたり5万円</p>						9,100	国10/10
事務費	<p>物価高騰対応重点支援給付金支給のためのシステム改修及び通知発送等を行いました。</p> <p>会計年度任用短時間勤務職員給与 518千円 時間外手当 12千円 共済費 81千円 需用費(消耗品費) 37千円 役務費(通信運搬費・振込手数料) 503千円 システム改修委託料 3,300千円</p>						4,451	国10/10
事務費（繰越）	<p>物価高騰対応重点支援給付金支給のためのシステム改修及び通知発送等を行いました。</p> <p>時間外手当 8千円 役務費(通信運搬費・振込手数料) 27千円</p>						35	国10/10
合計							93,996	
事業の主な実施状況	食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の支援を行いました。							
事業目的の達成状況	担当課による評価				S 目的達成			
	【前年度の課題の概要】							
【前年度課題についての対応及び成果】								

	<b>【担当課による評価の理由】</b>
	法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。
今後の取り組みの方向	

## 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1660	事業名	定額減税調整給付金支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	187,475	149,923	149,923	0	0	0	0	
事業の目的 (なんのために)	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方へ調整給付金を支給することにより生活の支援を行います。							
細事業等	内容						決算額 (千円)	財源内訳
定額減税調整給付金支給 事業扶助費 【新規】	令和6年度に実施する定額減税(所得税3万円・住民税1万円)しきれないと見込まれる所得水準の方に調整給付金を支給しました。  (支給対象者) 3,448人						144,560	国10/10
定額減税調整給付金支給 事業 事務費 【新規】	定額減税調整給付金支給事業にかかる事務的経費 会計年度任用職員報酬等 2,655千円 委託料(システム改修費) 1,980千円 役務費(振込手数料・通信運搬費) 687千円 需用費(消耗品費) 41千円						5,363	国10/10
合計							149,923	
事業の主な 実施状況	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、調整給付金を支給し生活支援を行いました。							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】							
	【前年度課題についての対応及び成果】							
今後の取り組みの 方向	【担当課による評価の理由】 法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。							

## 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1669	事業名	社会福祉施設物価高騰対策支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	305	305	300	0	0	0	5	
事業の目的 (なんのために)	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、町内の社会福祉施設等を運営する事業者に対し、物価高騰対策支援金を支給します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
社会福祉施設物価高騰対策支援事業 【新規】	町内の社会福祉施設等を運営する事業者に対し、物価高騰の影響額に対する助成を行いました。 ・対象事業所：4事業所 ・対象人数：124名					305	国10/10	
合計						305		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】							
	【前年度課題についての対応及び成果】							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】							
	適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。							

## 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1541	事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	2 児童福祉費	目	6 子育て世帯生活支援特別給付金		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	555	555	0	0	0	0	555	
事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
返納金	令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (事務費) 返納金 4千円 令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (事業費) 返納金 350千円 令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 事業費 (ひとり親世帯以外) 返納金 200千円 令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 事務費 (ひとり親世帯以外) 返納金 1千円					555	単町	
合計						555		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】							
	【前年度課題についての対応及び成果】							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】							
	法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。							

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	568	事業名	社会福祉事業費	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	□新規 ■継続			
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	16,118	14,570	0	0	0	10,000	4,570
事業の目的 (なんのために)	住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とします。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
戦没者追悼式	令和6年10月9日に分庁舎で戦没者追悼式を執り行いました。 参加者：19名			74	単町		
民生児童委員補助金交付事業	民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員に対し、活動費を交付しました。 協議会活動費 577千円 県外視察研修費 200千円			777	単町		
民生児童委員活動	活動費、資質向上のための各種研修費の補助を行いました。 委員の活動費(会長4,900円/月、その他委員3,350円/月) 2,587千円 退職記念品 8千円			2,595	単町		
社会福祉協議会補助金交付事業	地域福祉事業に関係する人件費や事業費を事業の優先度により補助率(10/10・1/2・1/3)を変えて補助しました。 社会福祉協議会への地域福祉事業費 10,814千円 内訳) 福祉委員活動支援他 8,284千円(補助率10/10) 広報活動、福祉機器等貸出 968千円(補助率1/2) 法人運営、会計 1,562千円(補助率1/3)			10,814	単町814、ふるさと未来夢基金10,000		
負担金	中部民生児童委員協議会負担金 231千円 鳥取県社会福祉協議会負担金 79千円			310	単町		
合計				14,570			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 複合的な課題を抱える世帯も増加しており、関係課や社会福祉協議会と連携して、支援していく事が求められます。地域福祉計画の進捗状況や目標達成に向けて、関係課・関係機関で内容等を協議します。						
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 必要時には琴浦町社会福祉協議会、民生児童委員、医療機関、地域包括支援センター等とケース会議を開催し連携しながら、相談対応を行いました。重層的支援体制整備事業計画を策定しました。						
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 令和6年度から重層的支援体制整備事業に取り組んでいます。地域福祉が充実したものと判断し、A相当程度進展ありと評価しました。						
今後の取り組みの方向	福祉団体の補助金は、社会情勢の変化や適正な執行のために補助対象を都度見直していく必要があります。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	573	事業名	障がい者福祉費		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
		重点事業					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	21,356	13,396	5,464	1,701	0	1,086	5,145
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を推進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分について細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図ります。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託しました（中部1市4町委託事業）。 ・委託先：成年後見ネットワーク倉吉 ・相談件数：14名（高齢）、13名（障がい）		883	単町83、過疎対策事業債800			
障がい者相談員委託料	身体障がい者、知的障がい者各1名に委託し、障がい者の相談に応じました。 ・相談件数：3件		50	単町			
手話通訳者派遣事業	聴覚障がいのある方の社会参加促進のため、町主催イベントに手話通訳者を派遣しました。 ・町主催のイベント 1事業		33	単町			
郡身体障害者福祉協会負担金	協会が行う活動に対し補助金を交付しました。		55	単町			
障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金負担金	相談事業の機能強化により中部圏域の障がいサービスの向上に寄与するため、他市町が負担する補助金に対し負担金を支払いました。		25	単町			
琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し補助金を交付しました。 主な事業 ・身体障がい者体育大会 ・研修会		111	単町			
町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、補助金を交付しました。 主な事業 ・親子交流会 ・研修会		86	単町			
障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	グループホームの運営の安定化を図るため事業所に対し補助金を交付しました。 ・4事業所 5人		1,029	県1/2、町1/2			
重度障がい児者支援事業補助金	重度障がい児者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付しました。 ・1事業所 2名		940	県1/2、町1/2			
在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金	実施無し		0	県1/2、町1/2			
強度行動障がい者サービス体験利用等促進事業補助金	実施無し		0	県1/2、町1/2			
作業所等通所障がい者交通費助成	作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 ・対象者：6名		389	単町303、市町村創生交付金86			
重度障がい者タクシー料金助成	身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 ・利用人数：157名		263	単町63、過疎対策事業債200			
障がい者インフルエンザ予防接種給付費	身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対し、予防接種費の助成を行いました。 ・利用人数：18名		51	単町			
特別障がい者等手当	申請の受付から支給決定、支払い事務まで福祉事務所で実施しました。特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅で生活する重度障がいがある人に対し手当を支給し福祉の増進を図りました。		7,450	国3/4、町1/4			

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別障害者手当：24人</li> <li>・障害児福祉手当：5人</li> </ul>		
重度在宅障がい者福祉手当	在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。 ・対象者：29名	570	単町
要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	医療行為が必要な障がい児者を受入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成しました。 ・1事業所 1名	1,433	県1/2、町1/2
医療的ケア児等送迎費助成	実施無し	0	県1/2、町1/2
その他事務費	通信運搬費：20千円、手数料：8千円	28	単町
合計		13,396	
事業の主な実施状況			
	担当課による評価	B 進捗が大きい	
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 第3期障がい者計画を策定し、令和6年度以降の障がい者施策及び障がい者サービスの適正な運用を行うための必要な事項を定めます。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 令和6年度においても策定に至りませんでした。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 第3期障がい者計画が策定できていないため、進捗が大きいと評価しました。</p>		
今後の取り組みの方向	令和7年度中に第3期障がい者計画を策定するとともに、利用者の意見を聴き取った上で交通費助成制度の見直し（他市町居住支援者）を検討します。		

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
		重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度		590,363	576,339	261,576	156,114	0	0	158,649
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行います。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行います。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
自立支援給付費	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、申請に基づき、訪問、日中活動、就労の各種福祉サービスを提供しました。 ・利用人数：延4,726名			563,904	国1/2、県1/4、町1/4			
補装具給付費	申請に基づき補装具（義肢、車椅子、補聴器等）を支給しました。 ・支給人数：24名			951	国1/2、県1/4、町1/4			
その他事務費	国保連審査事務手数料 国保連電算処理手数料 伝送端末借上料			691	単町			
返納金	令和5年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金 6,885千円 令和5年度障害者自立支援給付費県負担金返納金 3,442千円 令和5年度障がい者総合支援事業費国庫補助金返納金 322千円 令和5年度重度訪問介護等返納金利用促進市町村支援事業兼補助金返納金 144千円			10,793	単町			
合計				576,339				
事業の主な実施状況	①自立支援給付費 延4,726人 563,903千円【国1/2、県1/4】 ※参考（令和5年度）							
	サービス	延人数 (※重複あり)	金額(千円)	延人数 (※重複あり)	金額(千円)			
	居宅介護	140	6,342	99	6,001			
	重度訪問介護	12	42,704	12	57,033			
	同行援護	17	5,161	24	4,797			
	療養介護	120	30,445	121	33,168			
	生活介護	938	164,454	849	157,469			
	短期入所	57	3,099	39	2,220			
	施設入所	428	59,707	393	51,444			
	共同生活援助	449	68,801	438	67,959			
	宿泊型自立訓練	34	4,184	32	4,306			
	就労継続支援A型	141	25,216	163	25,713			
	就労継続支援B型	1080	136,003	901	123,087			
	計画相談支援	419	8,472	490	8,539			
	特定障害者特別給付費	833	8,832	829	8,331			
	その他	58	484	100	2,229			
	合計	4,726	563,904	4,490	552,297			

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し就労移行支援へのステップアップ等により自立に向けた支援を行います。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 強度行動障がい者について、施設入所に繋げることが出来ました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 長年の懸案事項であった強度行動障がい者の施設入所及び生活介護等の日中活動の取組が進展したため、相当程度の進展ありとしました。</p>	
今後の取り組みの 方向	就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し就労移行支援へのステップアップ等により自立に向けた支援を行います。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	□新規 ■継続			
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	21,238	16,697	4,029	3,434	0	0	9,234
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託しました(中部1市4町委託事業) ・琴浦町利用件数: 84件		3,144	国31.0%、県25%、町44.0%			
聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供しました。(中部1市4町委託事業) ・琴浦町利用人数: 2名		146	国31.0%、県25%、町44.0%			
点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施しました(中部1市4町委託事業) ・琴浦町利用人数: 0名		72	国31.0%、県25%、町44.0%			
手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施しました(中部1市4町委託事業) ・琴浦町利用人数: 1名		703	国31.0%、県25%、町44.0%			
障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金		728	単町			
失語症者向意思疎通支援事業負担金	失語症者向け意思疎通支援者の派遣を圏域で実施し、利用者と支援者のマッチング等を行うコーディネーター1名を県が配置。コーディネーターの人件費と支援者派遣に係る報償費・旅費への負担金を支払いました。 ・琴浦町利用件数: 1件		69	国31.0%、県25%、町44.0%			
中部圏域障がい者地域自立支援協議会事務局運営事業負担金	中部圏域自立支援協議会の運営に係る負担金(1市4町事業)		7	単町			
日常生活用具給付費	自立促進・生活改善・社会参加を推進するため日常生活用具(ストマ用装具、痰吸引器等)の支給を行いました。 ・実利用人数: 50名、延利用件数: 373件		3,910	国31.0%、県25%、町44.0%			
日中一時支援事業給付費	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。 ・実利用人数: 26人、延利用回数: 1744回		4,672	国31.0%、県25%、町44.0%			
移動支援事業給付費	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。 ・実利用人数: 10名、延利用時間: 379時間		1,210	国31.0%、県25%、町44.0%			
自動車改造費助成・運転免許取得費助成	社会参加を目的として、障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合の助成を行いました。 ・利用人数: 2名		200	単町			
成年後見制度利用支援事業	成年後見人報酬助成 ・利用人数: 1名		65	国31.0%、県25%、町44.0%			
障がい者自立支援給付審査支払等システム改修事業委託料	障がい者福祉システム改修対応のためのシステム改修費 ・委託先: (株) ケイズ		748	国1/2、町1/2			
障害支援区分認定調査委託料	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定調査を委託しました。 ・委託先: ライフサポートリッカ ・委託件数: 42件		244	単町			
その他事務費	医師意見書: 191,000円 障がい者自立支援システムソフト保守委託料: 343,000円		534	単町			
返納金	令和5年度鳥取県地域生活支援事業費等補助金返納金		245千円	245 単町			

合計		16,697
事業の主な 実施状況		
	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 令和6年度から直営で各市町が部会の運営を行うことになり、本町はあいサポートフェスタ実行委員会、地域移行支援部会の運営を行います。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 実行委員会の立上げ・準備・運営等を行い、12月1日にあいサポートフェスタを実施しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 来年度以降の体制整備に繋がる活動となったため、A相当程度の進展ありとしました。</p>	
今後の取り組みの 方向	障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	8,909	8,907	4,451	2,225	0	0	2,231
事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
療養介護医療給付費	日常生活上の世話、医療を要する障がい者であって常時介護を要する人を対象に、医療機関において行われる機能訓練、看護、医学的ケア、介護にかかる費用を給付しました。 ・対象人数：10名			8,902	国1/2、県1/4、町1/4		
手数料	療養介護医療給付費に係る審査事務及び請求事務手数料			5	単町		
	合計			8,907			
事業の主な実施状況							
	担当課による評価			S 目的達成			
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担の軽減が必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 目的どおり利用者の支援を実施できているため、目的達成と評価しました。</p>						
今後の取り組みの方向	引き続き、障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担の軽減が必要です。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1642	事業名	中部圏域あいサポートフェスタ事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	■新規 □継続	
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実	
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	400	363	0	148	179	0	36

事業の目的 (なんのために)	障がい福祉への理解を深め、共生社会の実現を目的として中部圏域あいサポートフェスタを開催します。(中部1市4町事業)		
細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
あいサポートフェスタ実行委員会	中部圏域障がい者自立支援協議会のあいサポートフェスタ実行委員会の事務局運営を行い、12月1日、あいサポートフェスタを開催しました。	363	県148、町36、その他179(市町負担金)
合計		363	

事業の主な実施状況	内訳			
	収入の部			
	項目	詳細	収入額	備考
	補助金	アート活動支援事業補助金	148,552	
	負担金	あいサポートフェスタ事業費負担金	214,926	1市4町負担金
	計		363,478	
	支出の部			
	項目	詳細	支出額	備考
	報償金	司会出演料	88,000	ほのまる様 吉本興業
	消耗品	レジ袋他	549	
		スタンプラリー他 コピー代	15,900	
		郵便代	14,740	
	食糧費	スタッフ・ボランティア弁当	30,838	46名分
	印刷製本費	ポスター・チラシ印刷作成費	47,046	チラシ 7000部
	委託料	手話通訳者派遣費・派遣旅費	38,825	5.5時間×2名
	使用料	音響機材設置費等	89,100	
		ステージ台 レンタル料	14,560	ステージ台
		移動式音響反射板	7,920	音響反射板設置サービス
		ガチャ本体 レンタル料	16,000	
	計		363,478	



R6.12.1 中部あいサポートフェスタ

事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b></p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b>          令和6年度から中部自立支援協議会の各部会運営を各市町が直営で行うことになり、本町は、あいサポートフェスタ実行委員会、地域移行支援部会の運営を行いました。実行委員会の立上げ・準備・運営等を行い、12月1日にあいサポートフェスタを実施しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b>          来年度以降の体制整備に繋がる活動となったため、相当程度の進展ありとしました。</p>	
今後の取り組みの 方向	イベントの参集範囲を検討し、より参加できるイベントを目指します。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1630	事業名	障がい者相談支援事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	2,336	2,336	0	0	0	0	2,336	
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
障がい者地域生活支援センター事業委託料	相談支援業務、研修（啓発研修、スキルアップ研修）の実施を中部障がい者地域生活支援センターに委託しました（中部1市4町委託事業） ・利用人数：79名、利用件数：755件					2,181	単町	
障がい児相談支援事業委託料	児童相談支援業務の実施を相談支援センターりんくすに委託しました（4町委託事業） ・利用人数：27名、利用件数：382件					155	単町	
合計						2,336		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 今後も、障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。							
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。							
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 相談支援事業を委託することにより、相談体制の強化、障がい児・者のサービス利用等に繋がったため、目的達成と評価しました。							
	引き続き、障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図ります。							

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



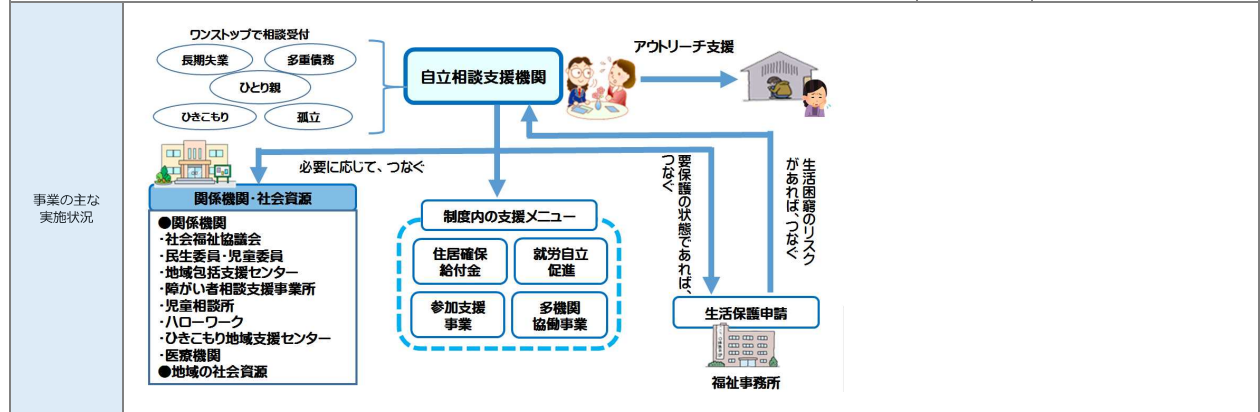
事業番号	1632	事業名	重層的支援体制整備事業（相談支援事業）			会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係・生活支援係		■新規 □継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	427	386	289	0	0	0	97

事業の目的 (なんのために)

重層的支援体制整備事業とは、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」、「多様な社会参加」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業です。自立相談支援事業では、相談者の属性に関わらず丸ごと相談を受け止め、相談者の課題を整理し、利用可能な福祉サービス等の情報提供等を行います。受け止めた相談のうち、単独の相談支援事業者では対応が難しい事例は、他の相談支援事業者や各種支援機関と連携を図りながら適切につなぎ、支援を行うことにより、断ったり、たらい回しにしたりしない包括的な相談支援を担います。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
自立相談支援事業	生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに関係機関との連絡調整を行いました。 相談者の属性や世代に関わらず、相談の受け止めや関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援を行いました。 全国研修を受講し、相談員の資質向上に務めました。  ・新規相談件数 24件 ・自立に向けたプラン作成件数 4件 ・延べ支援回数 280回 ・琴浦町社会福祉協議会へのつなぎ緊急小口資金貸付 4件、食糧支援 11回、えんくるり 3回 ・被保護者就労支援事業 支援者実人数 6人	386	国3/4、町1/4
合計		386	



担当課による評価	A 相当程度進展あり
----------	------------

事業目的の達成状況

**【前年度の課題の概要】**  
生活困窮者やひきこもり者の社会参加に向けて、居場所づくりなど、地域の社会資源を掘り起こすため関係機関と連携して体制を整えていく必要があります。

**【前年度課題についての対応及び成果】**  
必要に応じてケース会議を開催するなど関係機関と連携しながら、相談対応を行いました。今後も社協、関係機関と連携して生活困窮者の把握と早期対応体制を整えていく必要があります。  
重層的支援体制整備事業を実施し、関係機関と調整を行いながら必須事業の実施に繋げることができました。

**【担当課による評価の理由】**  
6年度から重層的支援体制整備事業に移行したため、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関と定期的に会議を行い、ケースの共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指します。受け止めた相談のうち、単独の相談支援事業者では対応が難しい事例は、他の相談支援事業者や各種支援機関と連携を図りながら適切につなぎ、支援を行うことにより、断ったり、たらい回しにしたりしない包括的な相談支援を担います。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

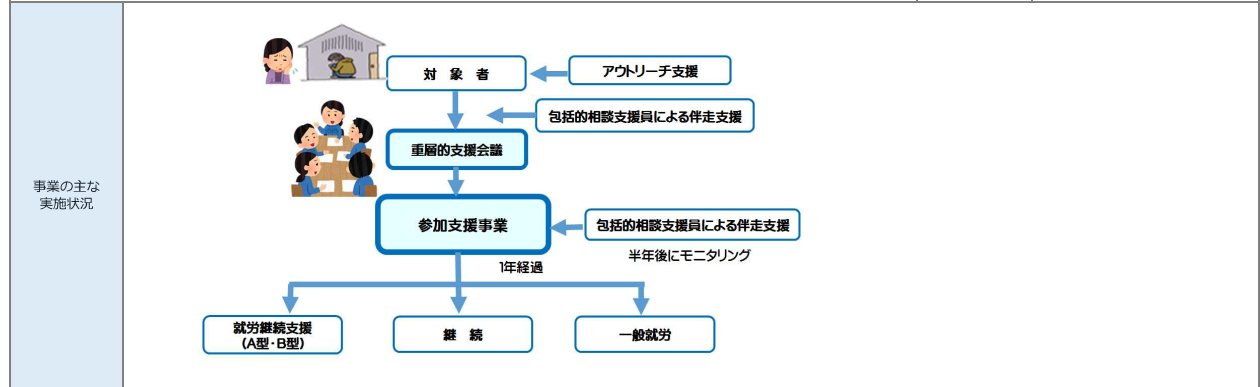


事業番号	1633	事業名	重層的支援体制整備事業（参加支援事業）	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	■新規 □継続	
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,679	1,000	500	250	0	0	250

**事業の目的**  
(なんのために)  
重層的支援体制整備事業とは、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」、「多様な社会参加」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業です。参加支援事業は社会とのつながりが薄く、既存の社会参加に向けた取組では対応できない人やそのご家族を支援するため、地域の社会資源などを活用して、社会とのつながりづくりを支援します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
参加支援事業 【新規】	社会や地域との交流の希薄さや孤立などを理由に相談や制度につながりにくい方を対象とし、町内の就労継続支援B型事業所で本人に対応した参加支援を行いました。 実人数 1人、延べ人数 7人	1,000	国1/2、県1/4、町1/4
合計		1,000	



担当課による評価 A 相当程度進展あり

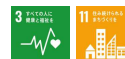
**【前年度の課題の概要】**  
社会や地域との交流の希薄さや孤立などを理由に相談や制度につながりにくい方が社会や地域と交流する場を整備していく必要があります。

**【前年度課題についての対応及び成果】**  
(1)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスの支援対象にならない者であって、現に引きこもりの状態にあり、社会との接点を有しないもの、(2)精神的な不調があり、社会に出ることに不安がある者、(3)直ちに一般就労に就くこと又は就職活動に移行することが困難である未就労者又は離職者を対象に町内3カ所の就労継続支援B型事業所の利用定員と実利用者の差の範囲で参加支援事業利用者の受け入れを行い、本人に対応した参加支援を行いました。

**【担当課による評価の理由】**  
町内3カ所の就労継続支援B型事業所で参加支援事業を開始することができたため、A 相当程度進展ありと判断しました。

今後の取り組みの方向  
今後も利用者に対応した参加支援の場を関係機関と連携しながら開拓していく必要があります。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1638	事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		■新規 □継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	6,023	6,000	3,000	0	0	0	3,000
事業の目的 (なんのために)	重層的支援体制整備事業とは、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」、「多様な社会参加」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業です。生活困窮者支援等のための地域づくり事業は、身近な地域において住民による共助の取組を活性化させるため、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させないための予防的対応、地域資源を最大限に活用した連携の仕組みづくりを行います。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
生活困窮者等の共助の基盤づくり事業 【新規】	地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けて、住民に身近な圏域において、地域住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境を整備するため、補助金を琴浦町社会福祉協議会に交付しました。 補助金 6,000千円			6,000	国1/2, 町1/2		
合計				6,000			
事業の主な実施状況	<p>(1) 集落訪問による実態把握及び関係機関との情報共有のため、全集落に福祉委員を選任しました。(154名)</p> <p>(2) 各集落の区長、福祉委員、愛の輪協力員、民生児童委員などを中心に集落内の福祉の困りごとや課題が解決するよう行政など関係機関と集落を訪問し、課題の把握に努めました。(目標 40集落 実績36集落)</p> <p>(3) 福祉委員・愛の輪協力員の活動を支援するため、研修会を開催しました。(R7年3月2日 101名参加)</p> <p>(4) 住民の困りごとや福祉課題を住民が主体となり、福祉連絡会(支え愛会議)として定期的に集まり、住民同士の情報共有を行い、集落で見守りや支え合い活動の推進に向け、解決に向けた取り組みの支援を行いました。(立ち上げ支援 目標5集落 実績5集落)</p> <p>(5) 地域づくりのためのふれあいいきいきサロンの立ち上げを支援しました。(目標 新規立ち上げ 3集落 実績2集落 既存サロン15集落)</p> <p>(6) 世話人同士の交流とスキルアップを支援するため、ふれあいいきいきサロンの世話人交流会を開催しました。(R6年11月28日 11名参加)</p> <p>(7) 地域での福祉体験講座を開催し、参加者が体験することで自分ごととして捉える機会としました。(目標 4回 実績4回)</p> <p>(8) 子どものころから福祉への関心と理解を深めるため、福祉教育出前講座や福祉職場体験をする機会を提供しました。(目標 4回 実績5回)</p>			 <p>福祉委員、愛の輪協力員研修会</p>			
	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、支援に向けた円滑なネットワークを作ることが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度から重層的支援体制整備事業の開始にあたり、生活困窮者等の共助の基盤づくり事業補助金を琴浦町社会福祉協議会に交付し、地域共生社会の実現に向けて住民に身近な圏域において、地域住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境整備を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 重層的支援体制整備事業の体制が整ったため、A 相当程度進展ありとしました。</p>						
今後の取り組みの方向	今後も社会福祉協議会をはじめとする関係機関と連携しながら、地域で支え合うしくみづくりの推進をはかっていきます。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1639	事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		■新規 □継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	609	561	280	140	0	0	141		
事業の目的 (なんのために)	重層的支援体制整備事業とは、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」、「多様な社会参加」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業です。アウトリーチ等を通じた継続的支援事業は、長期にわたりひきこもり状態にあるなど、課題を抱えながらも自ら支援を求めることが困難な人やその家族に支援が行き届くよう、より深い伴走しながら、つながり続ける支援を行います。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 【新規】	必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、町内地区公民館等で包括的相談支援員による「悩みなんでも相談」を行いました。また対象者を訪問し信頼関係の構築、制度へのつなぎ等の支援を行いました。  悩みなんでも相談 実施回数100回、相談受付回数66回 訪問回数310回					561	国1/2、県1/4、町1/4		
合計						561			
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、支援に向けた円滑なネットワークの構築を目指します。								
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、アウトリーチによる対象者との信頼関係づくり、制度等へのつなぎ等の支援を行いました。								
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 必要な支援が届いていない人への相談支援体制が充実したため、A 相当程度進展ありとしました。								
今後も制度の狭間や複合的な課題に対応するため、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指します。									

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

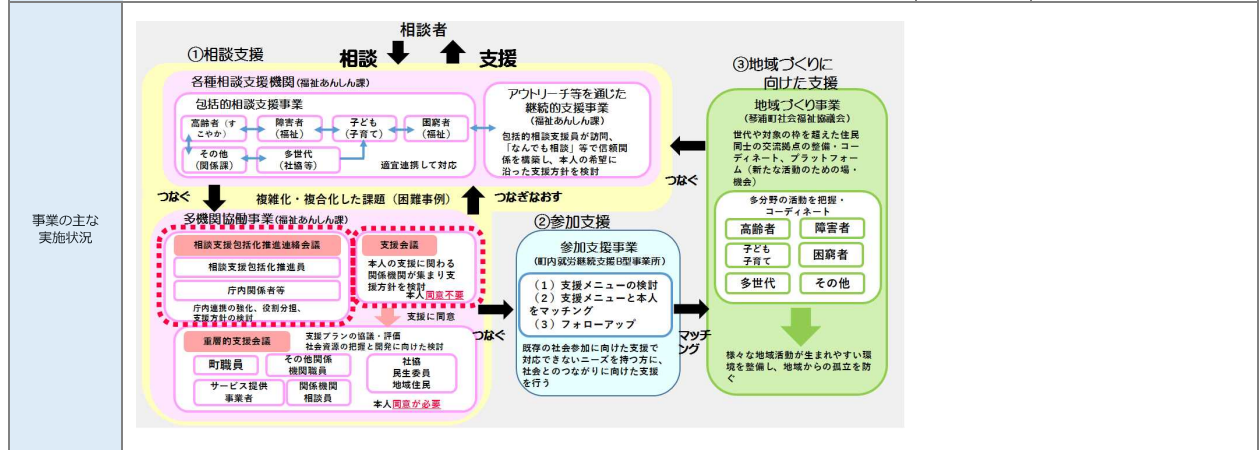


事業番号	1640	事業名	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	□新規 ■継続	
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実	
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	2,236	2,234	1,117	558	0	0	559

事業の目的 (なんのために) 重層的支援体制整備事業とは、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」、「多様な社会参加」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業です。多機関協働事業は、単独の相談支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した支援ニーズに対して、複数の支援機関が連携し、チーム支援を行います。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
多機関協働事業	単一の相談機関で解決できない複合・複雑化した課題を抱えている方などに対し、支援会議を開催し、支援計画の作成、コーディネーター等を行い、多機関で協働して支援を実施しました。  重層的支援体制整備事業相談者数 34人 相談・訪問延べ件数 676回  支援会議 14回 重層的支援会議 1回 相談支援包括化推進連絡会 3回	2,234	国1/2, 県1/4, 町1/4
合計		2,234	



事業の主な実施状況

担当課による評価 A 相当程度進展あり

**【前年度の課題の概要】**  
重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指します。

**【前年度課題についての対応及び成果】**  
単一の相談機関で解決できない複合・複雑化した課題を抱えている方などに対し、関係機関が連携して会議を開催し、支援のコーディネーター等を行い、多機関で協働して支援しました。

**【担当課による評価の理由】**  
重層的支援体制整備事業の体制が整ったため、A 相当程度進展ありとしました。

今後の取り組みの方向 複雑化・複合化した課題を抱え単独の支援機関では対応が難しい事例に対し支援を実施しました。個別支援だけでなく、庁舎内関係課や関係機関との連絡会を開催し、多分野連携の促進を図っていきます。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	176	175	172	0	0	0	3
事業の目的 (なんのために)	精神又は身体に障がい有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
特別児童扶養手当支給事務	児童の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある児童に県が特別児童扶養手当を支給します。			175	国172、町3		
	町は窓口で申請の受付、県への進達、決定通知の送付を行い、事務手続きを円滑に行うための事務費が支給され、消耗品費、通信運搬費に使用しました。 ・対象人数：86名						
合計				175			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成			
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 今後も、精神又は身体に障がい有する児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。						
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行いました。						
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 特別児童扶養手当に関する事務を実施する事業であり、内容が変わるものでないため、S 目的達成と評価しました。						
	今後も、精神又は身体に障がい有する児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	□新規 ■継続	
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実	
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	76,739	76,424	25,389	0	0	0	51,035

事業の目的 (なんのために) ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給します。

細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
児童扶養手当扶助費	①児童扶養手当支給 76,378千円 ○対象者 144人 【新規】19人(離婚16人、転入3人) 【喪失】34人(年齢到達15人、転出9人、婚姻5人、その他5人) 【内訳】全部支給 79人、一部支給 65人、全部停止者 18人 支給月:5月、7月、9月、11月、1月、3月	76,378	国1/3、町2/3
その他事務費等	児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届を受付けました。 ○障害判定審査委託料 ・障害判定にあたり、適正要否の審査を専門医に依頼 実績なし ○現況届等各種通知郵送料 46千円	46	単町
合計		76,424	



担当課による評価 A 相当程度進展あり

事業目的の達成状況

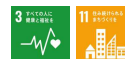
**【前年度の課題の概要】**  
今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認と町民生活課との連携を徹底します。

**【前年度課題についての対応及び成果】**  
①法に基づき適正に執行しました。  
②児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。  
③児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。

**【担当課による評価の理由】**  
法に基づき適正に執行したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向  
今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認と町民生活課との連携を徹底します。公的年金受給による返還金が発生しないよう、年2回年金受給状況の確認を行い、適正な処理を行います。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,291	294	10	0	0	0	284
事業の目的 (なんのために)	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金	子どもの生活を支え、健やかな成長を支えるために重要な役割を担う養育費の確保を支援するため、公正証書作成手数料等の助成を行います。 公正証書作成手数料助成実績：1件 20千円		20	国1/2、町1/2			
自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援するため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座等を受講した場合に、本人が支払った費用の6割相当額を支給します。 給付金支給実績：0件		0	国3/4、町1/4			
高等職業訓練促進給付金	就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、半年以上養成機関で修業する方に給付金を支給します。 給付金支給実績：0件		0	国3/4、町1/4			
母子生活支援施設措置	DV被害者、養育に欠ける方を対象に、母子生活支援施設で自立に向けての支援を行います。 措置費支給実績：0件		0	国1/2、県1/4、町1/4			
助産施設委託料	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、助産施設において助産を行います。 委託実績：0件		0	国1/2、県1/4、町1/4			
返納金	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金 28千円 令和5年度児童入所施設措置費等国庫負担金返納金 164千円 令和5年度児童入所施設措置費等県費負担金返納金 82千円		274	単町			
	合計		294				
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】						
	【前年度課題についての対応及び成果】 母子生活支援施設措置、助産施設委託料、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金の支給対象はありませんでした。 児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。 養育費にかかる公正証書等作成促進事業は1名が申請されました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 相談支援が充実したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。						
	今後も児童扶養手当現況届通知、町ホームページに「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行います。 養育費にかかる公正証書等作成促進事業の周知に引き続き取り組みます。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業		会計区分	一般会計																																																									
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続																																																									
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童措置費																																																									
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実																																																											
	重点事業																																																														
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																												
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																								
令和6年度	31,948	28,666	12,435	6,218	0	0	10,013																																																								
事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行います。																																																														
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳																																																											
障がい児施設通所給付費	集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。 ・利用人数：延696名		24,859	国1/2、県1/4、町1/4																																																											
障がい児施設医療給付費	医療型児童発達センター利用者の医療費の負担を軽減しました。		11	国1/2、県1/4、町1/4																																																											
児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費	児童発達支援センター等を利用する児童が複数の保護者の負担を軽減しました。		4	県1/2、町1/2																																																											
手数料	障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料		135	単町																																																											
返納金	令和5年度障がい児通所給付費国庫負担金返納金 2,441千円 令和5年度障がい児通所給付費県負担金返納金 1,216千円		3,657	単町																																																											
合計			28,666																																																												
事業の主な実施状況	①障がい児通所給付事業 利用人数：延696人 24,858千円【国1/2、県1/4】																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>人数(延)</th> <th>金額(千円)</th> <th colspan="4"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>84</td> <td>2,954</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>13</td> <td>100</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>379</td> <td>15,942</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>63</td> <td>2,273</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>障がい児相談支援</td> <td>157</td> <td>3,590</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>高額サービス給付費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>24,859</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>							サービス	人数(延)	金額(千円)					児童発達支援	84	2,954					医療型児童発達支援	13	100					放課後等デイサービス	379	15,942					保育所等訪問支援	63	2,273					障がい児相談支援	157	3,590					高額サービス給付費	0	0					合計	696	24,859				
	サービス	人数(延)	金額(千円)																																																												
	児童発達支援	84	2,954																																																												
	医療型児童発達支援	13	100																																																												
	放課後等デイサービス	379	15,942																																																												
	保育所等訪問支援	63	2,273																																																												
	障がい児相談支援	157	3,590																																																												
高額サービス給付費	0	0																																																													
合計	696	24,859																																																													
担当課による評価			B 進展が大きくない																																																												
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 今後も関係機関と連携してサービスの提供による支援を進めていきます。																																																														
	【前年度課題についての対応及び成果】 関係機関と連携しながら対象者の様子を把握し、サービスや地域資源の提案を行うことで対象児童が心身ともに健やかに成長するよう、必要な訓練や支援等を行いました。																																																														
	【担当課による評価の理由】 必要なサービス利用等に繋げることは出来ているが、目新しい進展等はないため本評価としました。																																																														
今後の取り組みの方向	引き続き関係機関と連携してサービスの提供による支援を進めていきます。																																																														

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

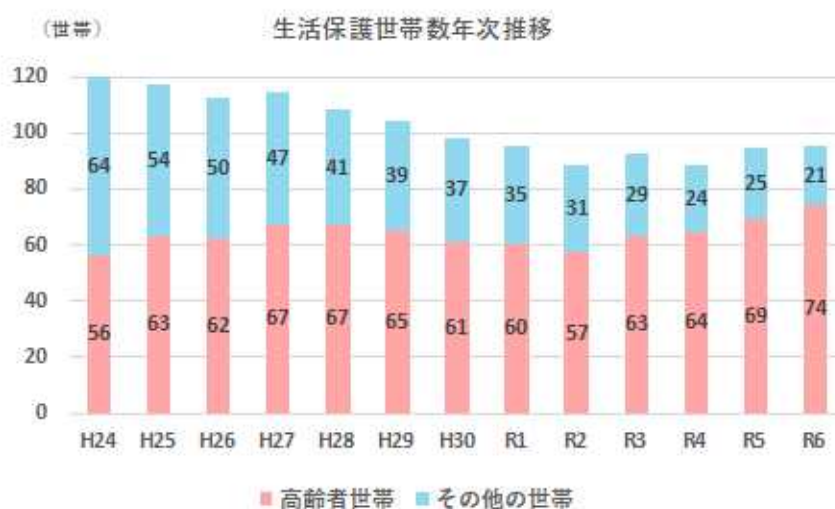


事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 生活保護扶助費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,258	1,020	1	110	0	0	909
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
生活保護総務費	①嘱託医審査 医療扶助の適正実施のため、内科、歯科及び精神科の医師に給付可否意見書等の内容確認と助言を依頼しました。 嘱託医報酬 238千円 ②生活保護業務 ケースワーカー、査察指導員が生活保護の実施や相談等に対応しました。相談件数、申請受理件数とも昨年を上回っており、高齢者からの申請が増加してきています。(R6 相談件数28件、申請受理件数28件、開始決定23件、廃止25件) DAISを導入し、預貯金調査の迅速化を図りました。 役務費 255千円 消耗品費 29千円 使用料及び賃借料 17千円 ③生活保護等版レセプト管理クラウドサービス オンライン資格確認に必要な被保護者のマイナンバーカード取得に努めました。 負担金 9千円		548	単町			
社会福祉統計調査	社会福祉統計調査に要する費用 消耗品費 1千円		1	国庫10/10			
社会保障生計調査	社会保障生計調査 被保護世帯(2世帯)の家計収支の実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的に実施しました。 報酬費 78千円 需用費 19千円		97	県10/10			
見舞金	夏季見舞金の支給 鳥取県から委託を受け、86世帯に夏季見舞金5,000円(3人以上世帯については5,300円)を支給しました。 役務費 13千円		13	県10/10			
返還金	令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金返納金 361千円		361	単町			
合計			1,020				
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 生活保護申請ケースで「8050問題」に起因するケースが数件ありました。今後も増加する事が考えられます。就労による自立や障がいサービスにつながるよう関係機関と連携して支援していく必要があります。						
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 相談者と共に資産の活用や、他法で利用できる制度やサービスを考えました。聴き取りの結果、生活保護に至らない場合は、生活困窮者相談支援員や多機関の協働による包括的相談支援員へ繋ぎました。						
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 法に基づき適正に執行したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。 医療扶助のオンライン資格確認導入(医療機関、薬局)を7年度中に行います。 また、今後も被保護者のマイナンバーカード取得に努めます。 今後も様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、関係機関と連携しながら引き続き資質向上に努める必要があります。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業	会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 生活保護扶助費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	174,170	156,858	116,605	2,638	0	0	37,615
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
生活扶助	①生活扶助（食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費） 32,257千円 ②住宅扶助（家賃、地代、家の簡単な修理費用）18,694千円 ③教育扶助（義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など） ④生業扶助（技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品） ⑤出産扶助（出産に必要な費用） ⑥葬祭扶助（葬式に必要な費用）563千円 ⑦施設入所（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費） 11,538千円 ⑧就労自立給付金（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費） 56千円  生活保護法第70条の規定により、福祉事務所を設置した町村が支弁した法第73条第1項第1号及び第2号に規定する費用については、県が負担することとなっています。（該当者2名あり） 県負担 631千円		63,108	国46,622、県631、町15,855			
医療扶助	医療扶助 84,160千円 【医療扶助】 病院・診療所にかかる費用、通院費、補装具などの費用  生活保護法第70条の規定により、福祉事務所を設置した町村が支弁した法第73条第1項第1号及び第2号に規定する費用については、県が負担することとなっています。（該当者2名あり） 県負担 1,577千円		84,160	国64,264、県1,577、町18,319			
介護扶助	介護扶助費 7,626千円  【介護扶助】 介護・介護予防サービス、福祉用具、移送に必要な費用		7,626	国3/4、町1/4			
見舞金	夏季見舞金の支給 鳥取県から委託を受け、86世帯に夏季見舞金5,000円（3人以上世帯については5,300円）を支給しました。 扶助費 430千円		430	県 10/10			
返納金	令和5年度生活保護費国庫負担金返納金 1,534千円		1,534	単町			
合計			156,858				
事業の主な実施状況							



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 引き続き被保護者の健康増進支援を行い、医療扶助の削減につながるよう努めます。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 前年度と比較すると介護扶助が減少しましたが、保護開始した世帯が多かったため生活扶助、医療扶助は昨年より増加しました。引き続き健康増進事業に取り組み、家庭訪問時に被保護者へ健康診査の受診勧奨や保健師・管理栄養士による保健指導、栄養指導を行います。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 法に基づき適正に執行したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	被保護者の高齢化に伴い、医療扶助、介護扶助の増加が見込まれるため、引き続き、すこやか健康課と連携して健康増進事業に取り組み、生活習慣病の早期発見と継続治療について助言を行い、医療扶助の削減に努めます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1249	事業名	生活困窮者自立支援事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立支援費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度		3,335	3,069	419	0	0	0	2,650
事業の目的 (なんのために)	生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の社会参加・就労支援に繋がります。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
住居確保給付金	失業などにより、住居を失いそうな(失った)方に対して、就職に向けた活動などをすることを条件に原則3か月(最大9か月)家賃(相当)額を支給します。 該当者はありませんでした。			0	国3/4、町1/4			
被保護者健康管理支援事業	レセプト管理クラウドサービスを利用し、医療扶助に係るレセプト関連業務(点検・再審査請求・分析)を行いました。 また、生活保護対象者の健康・医療情報を把握し、健康面の支援を行いました。 月額基本サービス 60千円×12月 健康管理支援サービス 33千円×12月 消費税 112千円			1,228	国297、町931			
診療報酬明細書点検等の充実	レセプトの病名に対して行われた検査や治療、処方された薬が正しいかどうかなどの生活保護受給者のレセプト点検業務をニチイ学館に委託しました。 点検回数：内容点検12回、縦覧点検12回 委託料 165千円			165	国3/4、町1/4			
返納金	令和5年度自立相談支援事業費国庫負担金返納金 539千円 令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返納金 1,137千円			1,676	単町			
合計				3,069				
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 生活困窮者やひきこもり者の社会参加に向けて、居場所づくりなど、地域の社会資源を掘り起こすため関係機関と連携して体制を整えていく必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度から自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業に移行しました。生活困窮者住居確保給付金の支給、その他被保護者に対する健康管理支援事業ですこやか健康課の保健師、管理栄養士と連携して被保護者の健康管理を行い、疾病の早期発見のための健診受診につなげました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 被保護者への受診勧奨、疾病の早期発見のための健診受診につなげたため、A 相当程度進展ありと評価しました。							
	今後も生活困窮者住居確保給付金の支給、被保護者に対する健康管理支援事業ですこやか健康課の保健師、管理栄養士と連携して被保護者の健康管理を行い、疾病の早期発見のための健診受診を継続します。							

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1403	事業名	子どもの居場所づくり事業	会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		■新規 □継続		
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立支援費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度		1,144	966	644	0	0	0	322
事業の目的 (なんのために)	新たに「子どもの居場所づくり」の取組を行う民間団体等の立ち上げを支援し、地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充を図ることを目的とします。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
子どもの居場所づくり事業 【新規】	地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充のために事業立上経費、運営経費を補助しました。 補助金 966千円 (2カ所)			966	国2/3、町1/3			
	合計			966				
事業の主な実施状況	 <p>八橋子ども食堂</p>  <p>いまここ食堂</p>  <p>かるちゃーモーニング</p>  <p>いろどり食堂</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 生活困窮者やひきこもり者の社会参加に向けて、居場所づくりなど、地域の社会資源を掘り起こすため関係機関と連携して体制を整えていく必要があります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 国の補助金を利用して、2カ所の子ども食堂の立ち上げ、運営の支援を行いました。今後も関係機関と連携して支援体制を整え、新規の子ども食堂の立ち上げ、運営の支援を行います。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 2カ所の子ども食堂の立ち上げ、運営の支援を行い、補助金事務等も適正に行ったため、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>							
今後の取り組みの方向	今後も新たな子ども食堂の立ち上げ、運営の支援を行うため、広報、ホームページ等で情報発信を行います。既存の子ども食堂間で情報交換を継続して行います。							